

各 位

会社名 センコン物流株式会社
代表者名 代表取締役社長 久保田 賢二
(JASDAQ・コード9051)
問合せ先 常務取締役
管理本部長 柴崎 敏明
電話022-382-6127

(訂正・数値データ訂正) 「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2019年5月15日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容について、一部訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」提出後に、流動資産及び固定資産の貸倒引当金の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

- ・ 3 ページ (2) 当期の財政状態の概況
- ・ 5 ページ (1) 連結貸借対照表

※ 訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 センコン物流株式会社
 コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,415	3.4	178	28.4	86	69.4	628	
2018年3月期	15,872	8.1	249	22.3	284	125.7	95	

(注) 包括利益 2019年3月期 648百万円 (%) 2018年3月期 70百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	132.75		15.4	0.5	1.1
2018年3月期	20.07		2.1	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,855	3,898	20.9	786.87
2018年3月期	18,571	4,661	24.0	941.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,727百万円 2018年3月期 4,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	727	468	362	1,854
2018年3月期	633	157	95	1,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		7.50	12.50	59		1.3
2019年3月期		5.00		7.50	12.50	59		1.4
2020年3月期(予想)		5.00		7.50	12.50		59.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,200	2.5	130	72.6	90	63.1	40		円 銭
通期	16,600	1.1	250	39.8	200	130.0	100		21.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,651,000 株	2018年3月期	5,651,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	914,408 株	2018年3月期	914,406 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,736,593 株	2018年3月期	4,736,594 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,713	7.4	150	12.2	458	43.2	412	
2018年3月期	7,181	0.8	171	4.8	319	96.0	162	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	87.14	
2018年3月期	34.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	13,709		3,085		22.3	646.67		
2018年3月期	14,146		3,588		25.2	752.83		

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,063百万円 2018年3月期 3,565百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い企業収益と設備投資を背景に、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移しましたが、労働力不足の深刻化や中国経済の減速及び米中の貿易摩擦等による日本経済への影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、主要事業である物流事業及び乗用車販売事業において、ドライバーや自動車整備士などの慢性的な労働力不足に起因する人件費や外注費等の増加に加えて燃料価格の上昇もあり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みを展開し、倉庫事業においてはアウトソーシング事業の受託拡大に伴い、昨年6月に東根第二物流センター（山形県東根市）を開設いたしました。また、地方公共団体からの海外ビジネス支援業務の受託など、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、アグリ事業において昨年11月に解散した連結子会社が運営していた米穀の卸販売業務からの撤退による影響がありましたが、アウトソーシング事業、フォワーディング事業及びレコードマネジメントサービス事業での取引増加により、運送事業、倉庫事業とも増収になったことに加え、乗用車販売事業では、徹底したCS（顧客満足）活動等の推進により、新車及び中古車販売台数が増加したことなどにより16,415百万円（対前年同期比103.4%）となりました。利益面におきましては、増収効果はあったものの、アグリ事業において固定費の負担増と在庫商品の廃棄処分及び営業債権に対する回収可能性の評価、採石事業においては固定費等の負担増と土砂採取場の修復費用、並びに販売用製品の簿価切り下げなどにより、営業利益は178百万円（対前年同期比71.6%）、経常利益は86百万円（対前年同期比30.6%）、親会社株主に帰属する当期純損益は前述の理由に加え、採石事業等の将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上したことと関連会社等に対する事業資金等の貸付債権の一部について、貸倒引当金繰入額を追加計上したことにより、628百万円の損失（前年同期は95百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び化学製品等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は5,201百万円（対前年同期比107.3%）となりました。営業利益は、燃料価格の上昇による影響がありましたが、増収効果と効率的な配車等による自社トラック輸送の粗利益率が向上したことなどにより、42百万円（対前年同期比153.5%）となりました。

② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、情報管理サービス及び化学製品等の取扱高が増加したことなどにより、営業収益は2,756百万円（対前年同期比107.8%）となりました。営業利益は、増収効果はあったものの、受託業務拡大に伴う配置人員の増加と物流機器の取得費用の増加などにより、555百万円（対前年同期比99.2%）となりました。

③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車及び中古車販売台数が増加したことにより、営業収益は7,938百万円（対前年同期比109.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、227百万円（対前年同期比110.4%）となりました。

④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、気象変化等による発電量が減少したことにより、営業収益は250百万円（対前年同期比98.5%）となりました。営業利益は、49百万円（対前年同期比74.9%）となりました。

⑤ アグリ事業

アグリ事業につきましては、連結子会社の解散による米穀の卸販売業務からの撤退などにより、営業収益は61百万円(対前年同期比8.2%)となりました。営業損益は、固定費の負担増と在庫商品の廃棄処分及び営業債権に対する回収可能性を評価したことなどにより、146百万円の損失(前年同期は125百万円の損失)となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、リース事業において取引が増加したことなどにより、営業収益は373百万円(対前年同期比101.4%)となりました。営業損益は、採石事業において固定費等の負担増と土砂採取場の修復費用、並びに販売用製品の簿価切り下げなどにより、124百万円の損失(前年同期は96百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し716百万円(3.9%)減少し、17,855百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ3.8%減少し、5,287百万円となりました。これは主として受取手形及び営業未収入金が142百万円増加したものの、現金及び預金が111百万円減少し、貸倒引当金が△191百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ3.9%減少し、12,567百万円となりました。これは主として、有形固定資産が470百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し46百万円(0.3%)増加し、13,957百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ4.1%増加し、6,742百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が261百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ2.9%減少し、7,214百万円となりました。これは主として、長期借入金が167百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し763百万円(16.4%)減少し、3,898百万円となりました。これは主として、利益剰余金が688百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,854百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ101百万円(5.2%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は727百万円となり、前期末に比べ93百万円増加しました。これは主として、たな卸資産の増減額が205百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は468百万円となり、前期末に比べ310百万円増加しました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が265百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は362百万円となり、前期末に比べ267万円増加しました。これは主として長期借入による収入が398百万円増加したものの、短期借入による収入が310百万円減少し短期借入金の返済による支出が152百万円増加したことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境におきましては、原油価格の変動や労働環境の変化への対応、労働力不足による人件費関連コストの増加及び外注費の上昇など、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS(顧客満足)活動の展開による新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に努めながら、労働環境の改善、人材育成、安全教育、安全管理及び内部管理体制の充実を図るとともに、環境負荷軽減の対策に取り組んでまいります。

また、利益の確保に向け当社グループ間での情報共有化を行い、原価低減及び業務の効率化に努めるとともに、個々の事業の特長を最大限に発揮するための組織改革や経営資源配分の最適化による資産の効率化と財務の健全化を図っていく所存であります。

次期の連結業績につきましては、営業収益16,600百万円、営業利益250百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を適用することとしております。なお、将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の海外の売上高比率及びわが国における制度適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,703	1,879,361
受取手形及び営業未収入金	1,642,847	1,784,874
営業貸付金	109,449	56,464
商品	860,785	781,839
貯蔵品	39,000	13,498
その他	956,366	1,065,668
貸倒引当金	△101,977	△293,788
流動資産合計	5,497,175	5,287,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,638,062	9,744,800
減価償却累計額	△6,435,487	△6,674,464
建物及び構築物（純額）	3,202,574	3,070,335
機械装置及び運搬具	3,664,890	3,674,566
減価償却累計額	△1,515,059	△1,632,056
機械装置及び運搬具（純額）	2,149,830	2,042,510
土地	4,958,200	5,006,316
建設仮勘定	663,723	382,777
その他	788,590	848,835
減価償却累計額	△435,274	△493,198
その他（純額）	353,316	355,637
有形固定資産合計	11,327,646	10,857,576
無形固定資産	160,202	53,206
投資その他の資産		
投資有価証券	367,138	428,145
長期貸付金	561,878	463,195
繰延税金資産	188,537	274,748
その他	918,463	906,928
貸倒引当金	△449,617	△416,650
投資その他の資産合計	1,586,399	1,656,367
固定資産合計	13,074,248	12,567,150
資産合計	18,571,424	17,855,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,636,736	1,664,986
短期借入金	1,275,000	1,215,000
1年内返済予定の長期借入金	2,054,724	2,315,908
リース債務	189,913	184,075
未払法人税等	98,654	96,330
未払消費税等	109,757	120,030
賞与引当金	74,360	77,360
役員賞与引当金	11,000	14,000
その他	1,027,614	1,054,804
流動負債合計	6,477,760	6,742,495
固定負債		
長期借入金	6,071,344	5,903,764
リース債務	673,884	610,369
役員退職慰労引当金	153,537	169,372
退職給付に係る負債	213,769	216,098
長期未払金	226,521	229,229
資産除去債務	40,357	40,876
その他	53,195	44,848
固定負債合計	7,432,610	7,214,558
負債合計	13,910,370	13,957,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,188,979	1,183,059
利益剰余金	2,572,520	1,884,508
自己株式	△603,693	△603,694
株主資本合計	4,420,542	3,726,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,910	△1,008
為替換算調整勘定	5,562	4,116
退職給付に係る調整累計額	3,680	△2,633
その他の包括利益累計額合計	39,153	474
新株予約権	22,868	22,733
非支配株主持分	178,488	148,197
純資産合計	4,661,053	3,898,015
負債純資産合計	18,571,424	17,855,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	15,872,413	16,415,428
営業原価	13,660,181	14,119,552
営業総利益	2,212,231	2,295,875
販売費及び一般管理費	1,962,392	2,117,017
営業利益	249,838	178,858
営業外収益		
受取利息	25,427	18,729
受取配当金	10,211	9,097
受取手数料	3,628	3,084
受取保険金	20,805	5,448
投資有価証券売却益	64,050	2,963
持分法による投資利益	-	444
為替差益	-	5,066
その他	39,836	21,407
営業外収益合計	163,960	66,242
営業外費用		
支払利息	81,617	75,444
持分法による投資損失	2,004	-
貸倒引当金繰入額	5,000	68,972
貸倒損失	-	2,013
為替差損	4,923	-
その他	35,963	11,711
営業外費用合計	129,508	158,141
経常利益	284,290	86,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,347	15,003
出資金売却益	-	20,341
権利譲渡益	-	31,000
現金受贈益	-	11,231
その他	269	1,423
特別利益合計	10,616	79,000
特別損失		
固定資産売却損	0	5,093
固定資産除却損	11,181	21,189
減損損失	-	480,011
貸倒引当金繰入額	171,155	207,634
投資有価証券評価損	12	40
関係会社株式評価損	8,153	4,000
関係会社整理損	-	7,349
役員退職慰労金	15,325	-
その他	-	653
特別損失合計	205,828	725,970
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	89,078	△560,012
法人税、住民税及び事業税	153,821	119,806
法人税等調整額	12,082	△69,802
法人税等合計	165,904	50,003
当期純損失 (△)	△76,825	△610,015
非支配株主に帰属する当期純利益	18,229	18,789
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△95,055	△628,804

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△76,825	△610,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,515	△30,918
為替換算調整勘定	△390	△1,446
退職給付に係る調整額	△3,561	△6,314
その他の包括利益合計	6,563	△38,679
包括利益	△70,261	△648,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△88,491	△667,483
非支配株主に係る包括利益	18,229	18,789

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,737,132	△603,693	4,585,155
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		△59,207
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△95,055		△95,055
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減		—			—
子会社株式の追加取得		—			—
連結範囲の変動			△10,350		△10,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△164,612	—	△164,612
当期末残高	1,262,736	1,188,979	2,572,520	△603,693	4,420,542

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	19,394	5,952	7,242	32,590
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				
自己株式の取得				
連結子会社の増資による持分の増減				
子会社株式の追加取得				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,515	△390	△3,561	6,563
当期変動額合計	10,515	△390	△3,561	6,563
当期末残高	29,910	5,562	3,680	39,153

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23,137	170,283	4,811,166
当期変動額			
剰余金の配当			△59,207
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△95,055
自己株式の取得			—
連結子会社の増資による持分の増減			—
子会社株式の追加取得			—
連結範囲の変動			△10,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	8,204	14,498
当期変動額合計	△269	8,204	△150,113
当期末残高	22,868	178,488	4,661,053

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,188,979	2,572,520	△603,693	4,420,542
当期変動額					
剰余金の配当			△59,207		△59,207
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△628,804		△628,804
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による持分の増減		△2,200			△2,200
子会社株式の追加取得		△3,718			△3,718
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,919	△688,012	△1	△693,932
当期末残高	1,262,736	1,183,059	1,884,508	△603,694	3,726,609

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	29,910	5,562	3,680	39,153
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				
自己株式の取得				
連結子会社の増資による持分の増減				
子会社株式の追加取得				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,918	△1,446	△6,314	△38,679
当期変動額合計	△30,918	△1,446	△6,314	△38,679
当期末残高	△1,008	4,116	△2,633	474

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	22,868	178,488	4,661,053
当期変動額			
剰余金の配当			△59,207
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△628,804
自己株式の取得			△1
連結子会社の増資による持分の増減			△2,200
子会社株式の追加取得			△3,718
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	△30,291	△69,105
当期変動額合計	△134	△30,291	△763,038
当期末残高	22,733	148,197	3,898,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	89,078	△560,012
減価償却費	681,798	714,103
減損損失	-	480,011
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,563	△20,062
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	826	15,835
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,070	3,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,000	3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	188,325	315,473
受取利息及び受取配当金	△35,638	△27,827
支払利息	81,617	75,444
受取保険金	△20,805	△5,448
関係会社株式評価損	8,153	4,000
投資有価証券評価損益(△は益)	12	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△64,050	△2,963
有形固定資産除売却損益(△は益)	834	11,063
関係会社整理損	-	7,349
持分法による投資損益(△は益)	2,004	△444
出資金売却益	-	△20,341
権利譲渡益	-	△31,000
現金受贈益	-	△11,231
売上債権の増減額(△は増加)	△14,382	△54,446
営業貸付金の増減額(△は増加)	11,715	2,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△202,654	2,937
仕入債務の増減額(△は減少)	68	28,250
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,192	27,805
その他	23,742	△90,411
小計	779,343	867,108
利息及び配当金の受取額	34,796	31,369
利息の支払額	△78,623	△75,300
保険金の受取額	20,805	5,448
法人税等の支払額	△122,594	△112,405
現金受贈による収入	-	11,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,728	727,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	△219,065	△314,818
有形固定資産の除却による支出	-	△9,767
有形固定資産の売却による収入	114,356	11,854
無形固定資産の取得による支出	△15,765	△5,259
無形固定資産の売却による収入	33	-
投資有価証券の取得による支出	△43,146	△137,109
投資有価証券の売却による収入	301,146	35,434
差入保証金の差入による支出	△125,000	△4,535
貸付けによる支出	△183,760	△324,076
貸付金の回収による収入	55,381	217,718
関係会社株式の取得による支出	△4,000	△3,800
関係会社株式の売却による収入	-	3,800
関係会社出資金の払込による支出	△38,000	△22,500
出資金の払込による支出	-	△950
出資金の売却による収入	-	65,527
権利譲渡による収入	-	10,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,819	△468,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,537,500	1,227,000
短期借入金の返済による支出	△1,135,000	△1,287,000
長期借入れによる収入	2,015,876	2,414,000
長期借入金の返済による支出	△2,234,877	△2,320,396
セール・アンド・リースバックによる収入	5,713	-
設備関係割賦債務の返済による支出	△215,535	△282,346
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△59,207	△59,207
非支配株主への配当金の支払額	△15,125	△55,000
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	5,100	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	9,920
非支配株主からの子会社株式取得による支出	-	△9,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,555	△362,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	2,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,963	△101,342
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,884	1,955,703
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,703	1,854,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社10社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に関する事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車両の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「アグリ事業」は、農作物の生産及び卸し並びに販売等を行う事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型等のサービスを提供するための葬祭事業並びに採石事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	4,837,583	2,489,049	7,235,139	254,701	739,808	316,131	15,872,413	—	15,872,413
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	9,628	68,781	2,900	—	5,856	52,213	139,380	△139,380	—
計	4,847,211	2,557,830	7,238,040	254,701	745,665	368,344	16,011,793	△139,380	15,872,413
セグメント利益 または損失(△)	27,561	560,268	206,400	66,129	△125,029	△96,527	638,801	△388,962	249,838
セグメント資産	3,174,776	5,760,875	2,849,408	1,302,761	240,745	2,595,647	15,924,215	2,647,208	18,571,424
その他の項目									
減価償却費	109,498	269,719	143,443	75,592	12,331	59,356	669,942	11,855	681,798
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	29,085	21,766	50,852	—	50,852
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	110,251	445,432	184,498	—	59,315	80,791	880,290	15,353	895,643

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△388,962千円には、セグメント間取引消去26,437千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415,400千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,647,208千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,608,052千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,255,261千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,353千円は、主に全社資産の購入によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	5,197,905	2,688,500	7,936,501	250,956	59,754	281,809	16,415,428	—	16,415,428
セグメント間の 内部営業収益 または振替高	3,596	68,364	2,344	—	1,437	91,663	167,406	△167,406	—
計	5,201,501	2,756,865	7,938,846	250,956	61,191	373,473	16,582,834	△167,406	16,415,428
セグメント利益 または損失(△)	42,294	555,632	227,946	49,511	△146,077	△124,259	605,049	△426,191	178,858
セグメント資産	3,321,485	5,502,610	2,740,608	1,301,759	108,175	2,142,765	15,117,404	2,737,665	17,855,069
その他の項目									
減価償却費	122,460	290,129	144,129	75,122	13,122	59,467	704,430	9,672	714,103
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	36,758	28,373	65,131	—	65,131
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	133,132	155,041	192,510	4,750	3,993	151,606	641,035	△22,830	618,205

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△426,191千円には、セグメント間取引消去21,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△447,605千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,737,665千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,750,746千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,488,411千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△22,830千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	アグリ事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	—	—	18,409	461,601	480,011	—	480,011

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	941円 54銭	786円 87銭
1株当たり当期純損失(△)	△20円 7銭	△132円 75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円 ー銭	－円 ー銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△95,055	△628,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△95,055	△628,804
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 159,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 158,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。